

広島県の活性化に関する一考察

森 井 昭 顕

I. は し が き

昭和48年秋の第1次石油ショックは、日本のみならず世界的不況をもたらした。その不況の波が漸次小さくなり、やっと暗く長いトンネルを通り過ぎようとした昭和54年、再び OPEC 諸国による段階的石油価格の値上げは、立ち直りかけた世界経済に大きな衝撃を与えた。いわゆる第2次石油ショックである。第2次石油ショックは第1次石油ショックに比して、パニック状態にはならなかった。しかしながら、追打ちをかけられた第2次石油ショックは、世界的に経済の基本的な問題 (Fundamental Problems) を震撼させた。

経済的基本問題の変化は、産業構造の変化、すなわち鉄鋼、造船等々の基幹産業の低迷、貿易取引の減退、および業種間の跛行性の拡大傾向等々の出現となった。つまり鉱工業生産の低下および需要の減少をもたらした。一般的に言えば、供給の減少は価格の上昇をもたらし、需要の減少は価格の下落をもたらすのである。このような相乗効果によって、物価水準は比較的定常状態を保つことができた。しかし、貿易取引の縮少は、世界的に景気の谷間をさまよう結果になった。失業は増加傾向を辿り、不況の波は世界の岸辺を洗い、再び暗闇のトンネルに入り込むのではないかと不安をつのらせた。けれども昭和58年の元旦は暖かい初日の出だった。春の日差しは景気の谷間から、やっと上昇局面への兆が現われてきた。まさに恵の陽春と言えるかもしれない。

しかしながら、第2次石油ショックによって、広島県の基幹産業と中小企業は、依然として明るさを掴みかねている。そこで第1次および第2次

石油ショックによって受けた不況の嵐から、如何なる方法によって広島県が立ち直ることができるだろうか。また少しでも不況の嵐を緩和することができる体質を広島県が創造し得られるであろうか。その他いくつかの問題をかかえているが、それを足場として広島県の産業が力をつけることができるだろうか。いわゆる広島県が活力ある体系を構築し得られるであろうかという問題を、本稿において取扱うことが目的である。

昭和55年以来、広島県中小企業近代化推進協議会委員の委嘱をうけてから、地場産業振興の研究委員のメンバーとして、広島県に関係あるインホームেশョンを手にする機会ができ、関係部局の諸氏による厚情を賜わり、本稿をまとめる意を決めた次第である。関係各諸氏に心から敬意を表したい。また、本稿中の誤診およびその他すべての誤は、私自身の責任であり、未熟さによって生じたものである。諸兄氏の叱責および御鞭達を期待している。

Ⅱ．広島県における産業構成

広島県における産業別事業所数の構成比からみれば、昭和53年の第1次産業は0.3%、第2次産業は19.7%、第3次産業は89.0%であり、殆んど第3次産業が主であるといえる。第1表は産業別事業所数および構成比を示したものであるが、第1次産業の構成比は極く僅少であり、第2次産業

第1表 産業別事業所数および構成比 (単位 %)

	昭和35年		41年		47年		53年	
	事業所	構成比	事業所	構成比	事業所	構成比	事業所	構成比
総数	99,538	100	109,208	100	124,554	100	140,373	100
第1次産業	—	—	191	0.2	342	0.2	438	0.3
第2次産業	21,038	21.1	23,953	21.9	26,008	20.9	27,680	19.7
第3次産業	78,500	78.9	85,064	77.9	98,204	78.8	112,255	89.0

資料：広島県地場産業実態調査 p. 6

は漸減傾向を辿っている。その反面、第3次産業は漸増傾向を呈している。

しかしながら、広島県の純生産額の構成比からすれば、第1次および第2次産業においては減少しつつあり、第3次産業におけるそれは、逆に増加しつつある。斯くして第2表から、次のように特徴づけることができる。

第2表 産業別県内純生産の構成比 (単位 %)

産業別	年度	40	45	48	49	50	51	52	53
総 額		100	100	100	100	100	100	100	100
第1次産業		9.5	5.2	3.5	3.5	3.3	3.2	2.9	2.8
農 業		6.8	3.8	2.5	2.6	2.4	2.4	2.0	2.0
林 業		1.6	0.7	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3
漁 業		1.1	0.7	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6
第2次産業		41.0	40.4	38.7	35.1	33.1	33.0	31.6	31.6
鉱 業		0.7	0.8	0.6	0.6	0.4	0.2	0.4	0.4
建設業		7.6	7.9	9.2	7.6	7.4	7.4	7.4	7.9
製造業		32.8	31.7	29.0	26.9	25.3	25.4	23.8	23.2
第3次産業		49.5	54.4	57.8	61.4	63.6	63.7	65.5	65.7
卸・小売業		14.7	20.5	24.5	25.6	25.8	25.0	25.0	25.5
金融		10.5	10.0	9.6	9.9	10.6	10.9	11.5	11.4
運輸		5.0	5.4	5.4	5.2	4.5	4.6	4.7	4.8
通信		1.4	1.1	1.0	1.1	1.1	1.2	1.6	1.5
電気		1.3	1.2	0.7	1.1	1.2	1.3	1.5	1.5
サービス業		12.4	12.4	13.0	14.1	15.7	16.1	16.5	16.5
公務		4.4	3.9	3.5	4.5	4.6	4.6	4.7	4.6

資料：広島県の中小企業：附表3

注：林業には狩猟業を、漁業には水産養殖業を、金融には保険および不動産業を、電気にはガス・水道を含んでいる。

1) 農業および林業は漸次減少していく傾向があり、漁業および水産養殖業はほぼ横ばい状態である。このことは比較的低収入しか得られない農林業を離れ、他産業への移動が生じていることを物語っている。いわゆる農山村の過疎化が進行していることを示している。さらに「捕る漁業から

造る漁業へ」の転換が着実に定着していることを表わしている。

2) 鉱業が漸減し、建設業および製造業は殆んど変化していない。このことは附加価値の小さい産業から、その大きい産業へのシフトが行なわれていることを示している。第2表における建設業の変化から、このことが理解できるであろう。

3) 過疎化がすすむにつれて、第3次産業を代表する卸売業および小売業、さらにサービス業が急速に増加している。いわゆる第1次産業から第3次産業への移転が行われている証とも考えられる。(第3表参照)

第3表 産業別従業者数の構成比 (単位 %)

	35 年	41 年	47 年	53 年
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
第 1 次 産 業	—	0.3	0.3	0.4
第 2 次 産 業	45.8	45.1	43.7	38.1
第 3 次 産 業	30.2	54.6	56.0	6.5

資料：広島県地場産業実態調査 p. 6

要約すれば、山村を離れ、製造業および商業、あるいはサービス業の集中している都市および都市近郊への移動が起り、そこへの定住が生じたことを意味している。

斯かるシフトは、製造業および商業の全国比を中国五県を比較することによっても解るであろう。すなわち山陽側面に位置している岡山県、広島県および山口県は、山陰を代表する鳥取県および島根県と比較すれば、事業所数、出荷額および販売額においても集中している。その山陽3県のうちで、広島県に集約されている。第4表はこのことを物語っている。つまり広島県がその立地条件にも恵まれ、中国および四国地域の中心地となり得る要因を包含していると考えられる。

日本の産業構造の特色であるが、中小企業がその大部分を占有している。広島県における第2次および第3次産業は99%まで中小企業で占られ

第4表 中国五県における製造業および商業の全国比 (単位 %)

産業別 県別	製造業 (53年)		商業 (54年)			
	事業所数	工業出荷額	卸売業		小売業	
			商店数	販売額	商店数	販売額
全 国	100	100	100	100	100	100
広 島	2.0	2.9	2.8	2.3	2.4	2.3
岡 山	1.7	2.5	1.3	0.8	1.6	1.5
山 口	0.8	1.9	1.4	0.7	1.6	1.4
鳥 取	0.3	0.3	0.4	0.2	0.5	0.5
島 根	0.5	0.3	0.6	0.3	0.8	0.7

資料：広島県の中小企業：附付表2

第5表 中小企業の構成比 (単位 %)

	44 年	47 年	50 年	53 年
総 数	99.4	99.4	99.4	99.4
鉱 業	100.0	100.0	100.0	100.0
建 設 業	99.8	99.8	99.8	99.9
製 造 業	99.3	99.3	99.3	99.4
卸・小 売 業	99.6	99.6	99.6	99.6
金 融・保 険 業	99.4	99.6	99.3	99.6
不 動 産 業	100.0	100.0	100.0	100.0
運 輸・通 信 業	99.4	99.5	99.6	99.6
電 気・ガ ス・水 道 業	99.6	99.5	99.8	98.7
サ ー ビ ス 業	99.0	98.8	98.8	98.8

資料：広島県の中小企業：附表5

注：中小企業は299人以下、卸売業は99人以下、小売およびサービス業は49人以下である。

ている。むしろ100%近いと言った方が妥当かもしれない。第5表は斯様に語るも過言ではないことを呈示している。

中小企業が多いこともあって、第1次石油ショックおよび第2次石油シ

ショックの影響も大きかったのではないだろうか。

Ⅲ. 鉱工業生産の推移

広島県において、第1次石油ショック後は、昭和50年を基準とした指数でみても、長いトンネルが続き、昭和53年には在庫整理もすすみ、生産および出荷も上昇したかに見受けられた。しかし、第2次石油ショック後は、再び在庫の増加傾向が惹起した。第6表はこれらの事柄を如実に示している。

業種別生産において、鉄鋼業は第1次オイル・ショック以来伸びなや

第6表 鉱工業生産指数 (S.50=100)

	51年	52年	53年	54年	55年	56年
生産	107.7	105.9	108.1	114.5	122.2	124.1
鉄鋼業	108.3	96.4	94.9	101.0	95.3	85.7
非鉄金属	103.1	112.0	113.0	125.5	135.3	140.0
機械	106.8	108.0	104.3	111.1	131.0	136.3
窯業土石	111.6	106.2	101.2	115.3	117.4	107.5
繊維	107.1	105.1	108.8	108.5	105.7	102.1
木材木製品	103.6	96.6	101.3	106.0	98.9	80.9
出荷	105.8	103.5	105.4	112.1	117.6	118.6
在庫	103.6	108.4	100.6	95.2	102.5	112.7

資料：中小企業のための企業情報

第7表 昭和56年新設住宅状況

(単位%)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月
新設住宅	前月比	△40.4	28.7	43.7	△8.3	△3.7	4.2
	前年同月比	△48.6	△29.1	△14.0	△32.5	△13.3	0
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
新設住宅	前月比	△4.0	△12.6	2.8	△8.9	8.7	33.9
	前年同月比	△16.8	△2.2	△19.3	4.5	△15.6	17.1

資料：中小企業のための企業情報

第8表 鉱業工業生産関連指数 (単位 %)

		S.57. 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	
生 産	前 月 比	△2.5	0.9	2.5	△2.6	△6.2	3.0	
	前年同月比	1.5	9.4	4.3	0.7	△3.9	△7.9	
鉄 鋼 業	前 月 比	△1.4	△4.1	△0.7	4.4	△2.5	4.5	
	前年同月比	9.9	5.0	△0.5	2.9	1.7	9.5	
非鉄金属	前 月 比	3.1	△2.3	△4.5	△7.0	3.8	△5.3	
	前年同月比	1.0	△2.2	△10.2	△12.7	△5.9	△10.2	
機 械	前 月 比	△0.8	0.4	7.7	△7.8	△8.5	3.2	
	前年同月比	△1.3	16.2	12.7	0.1	△10.1	△3.0	
窯業土石	前 月 比	0.8	△10.1	3.2	△0.2	△4.5	2.2	
	前年同月比	△3.0	△8.2	△3.1	△5.5	△2.3	△8.5	
織 維	前 月 比	△0.3	5.3	0.9	△0.8	△3.8	5.4	
	前年同月比	△5.4	2.3	2.9	3.6	0.1	5.4	
木材木製品	前 月 比	2.8	△9.7	3.2	0.7	△4.4	3.3	
	前年同月比	△11.5	△11.0	△7.8	△5.0	△7.8	△3.8	
出 荷	前 月 比	△1.0	0.7	△0.1	△5.1	0.9	1.1	
	前年同月比	3.3	9.1	4.6	△2.1	△1.9	△4.6	
在 庫	前 月 比	1.2	△3.2	△1.0	13.0	△5.0	△1.0	
	前年同月比	△3.2	△2.2	△4.6	5.4	3.1	3.3	
		7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	S.58. 1 月
生 産	前 月 比	△2.8	△1.7	2.5	△4.3	0.7	4.0	△3.1
	前年同月比	△8.2	△6.8	△4.1	△9.5	△10.7	△5.6	△6.7
鉄 鋼 業	前 月 比	△13.4	4.1	△1.5	△3.2	△4.3	1.7	6.9
	前年同月比	△9.2	△0.1	△4.9	△8.1	△13.3	△10.9	△4.3
非鉄金属	前 月 比	△8.9	13.3	△2.8	△2.4	△3.8	4.2	8.8
	前年同月比	△19.6	△6.5	△11.0	△11.6	△14.8	△9.6	△5.4
機 械	前 月 比	△4.7	2.5	△1.7	△7.2	1.9	5.0	△2.4
	前年同月比	△11.9	△8.3	△6.9	△14.5	△17.9	△10.2	△13.1
窯業土石	前 月 比	3.4	△7.8	2.0	△8.1	5.1	2.5	△3.5
	前年同月比	△3.3	△12.8	△16.4	△24.1	△14.8	△11.4	△15.5
織 維	前 月 比	1.1	△1.7	0.0	△2.7	2.1	△1.0	3.2
	前年同月比	10.7	5.9	2.8	0.8	6.3	4.7	9.5
木材木製品	前 月 比	△0.5	3.8	△1.3	△2.5	2.7	4.4	0.7
	前年同月比	△5.8	△0.9	△2.2	△6.3	0.7	1.3	△0.5
出 荷	前 月 比	△4.9	△4.4	2.3	△3.9	3.0	0.7	△0.4
	前年同月比	△6.9	△7.8	△5.3	△11.0	△11.8	△6.7	△7.9
在 庫	前 月 比	△4.3	2.8	0.8	2.6	△1.4	0.3	△1.3
	前年同月比	△4.8	△2.9	△3.4	1.7	5.7	5.2	2.9

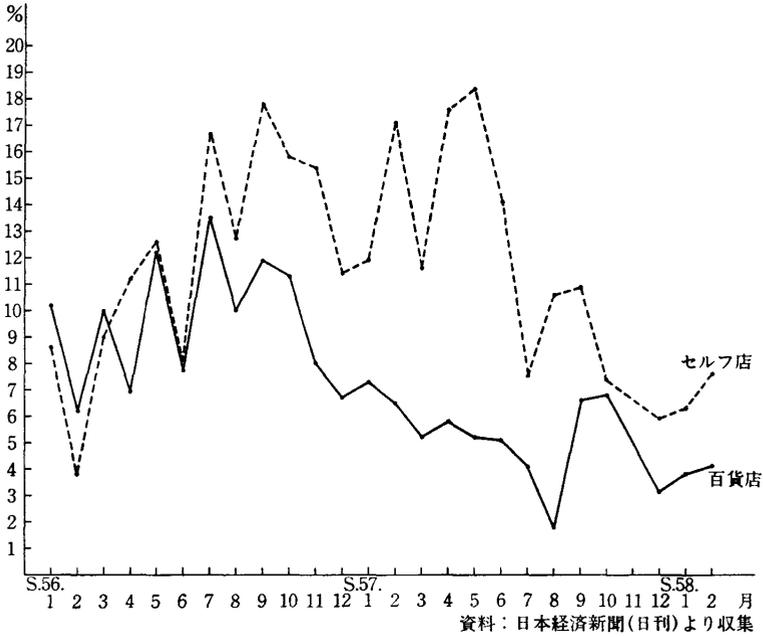
資料：中小企業のための企業情報

み、第2次オイル・ショックによって追打ちをかけられた状態を呈している。木材および木製品も同様の過程を辿っている。このことはシームレス・パイプの輸出不振と景気低迷による新設住宅の激減によるものである。第7表から知ることができるように、相対的に沈滞している。昭和57年は1月および3月、さらに5月および12月に前月比でそれぞれ52.8%、0.7%、20.2%および16.6%の減少、前年同月比で7.5%、13.6%、14.4%および11.5%それぞれ減少した以外は、すべて新設住宅の増加をみている。

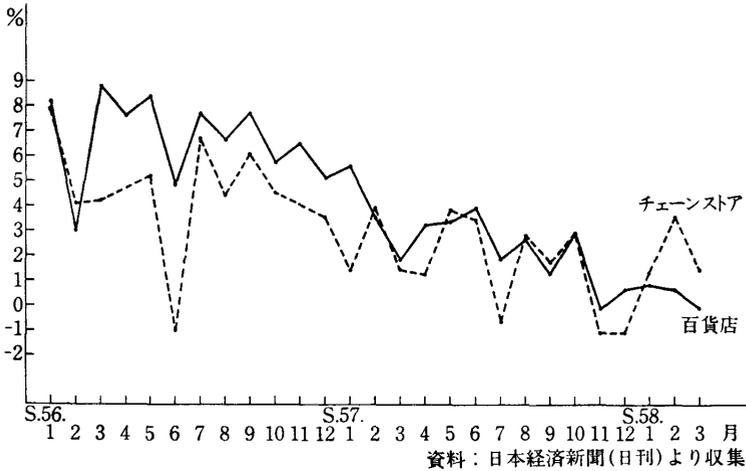
鉄鋼業は第2次石油ショック後の昭和55年および56年を通じて不況にあえぎ、昭和57年に入っても雨天が続き明るさを見出せないでいる。反面、非鉄金属および機械工業は、昭和55年および56年を通じて好調をかもしている。しかしながら、非鉄金属は昭和57年に入るや否や、一転して不況の嵐にさらされている。機械工業においても昭和57年5月以来その嵐の波を蒙っている。住宅建設の不振は窯業、主としてセメント業界を襲った。そのことは木材および木製品業をも飲み込んだ。繊維業界は昭和57年に入り、婦人服の売れ行きに支えられ、明るさが見え始めてきた。第8表は斯様な状態、すなわち企業の跛行性を著しく示している。

Ⅳ. 需要局面の経過

広島県における消費動向は、第2次石油ショックすなわち五月雨的な価格上昇による影響によって、大型小売店の売上高を対前月比でみれば、昭和54年および昭和55年の3月、7月、10月および12月を除いて、いずれの月も大幅な減少を示している。それ以後の動向は、第1図に示されているように、百貨店における売上高の伸び率が急減していることを知るだろう。昭和56年夏から昭和57年夏まで、セルフ店の売上高が、対前年同月比指数でみれば、やっと10ポイント以上を保っているに過ぎない。その前年昭和55年を通じて、セルフ店の売上高は平均10%を維持していた。その余波によって、百貨店の売上高を凌駕しているのかも知れない。しかし、それ以外に最も大なる要因は、セルフ店は地域的な色彩が強く、しかも極く限ら



第1図 広島の大売店売上高(前年同月比)



第2図 全国の大売店売上高(前年同月比)

れた狭い地域に密着しているためであると考えられる。それに反して、百貨店は都市型量販店であり、季節的要素あるいは慣行的要因による贈答品依存型の色合いを呈してきていると看做される。

斯くして、全国における百貨店売上高の経緯から、同様の事柄が指適で

第9表 月別全国百貨店売上高 (前年同月比) (単位 %)

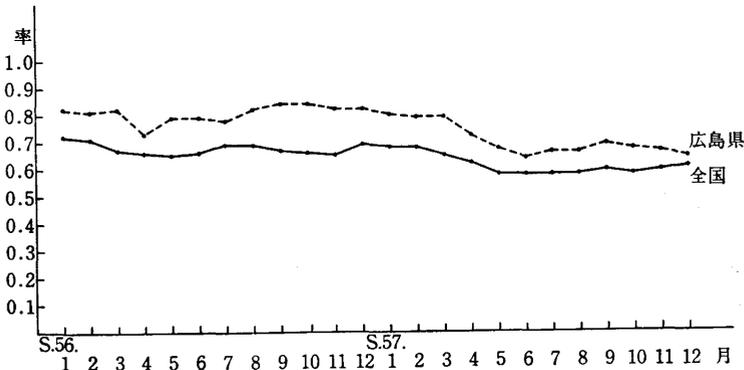
	S.57. 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
紳士服	6.4	3.5	3.6	5.4	6.9	3.9		△1.4
婦人服	8.3	5.5	4.0	5.9	6.4	6.4		1.6
その他	1.5	1.3	△1.1	0.4	1.2	0.1		△1.8
身の回り品	6.3	6.4	2.9	4.3	3.3	6.2		4.5
食料	3.7	2.3	1.5	4.2	0.8	5.4		4.8
家庭用品	5.8	1.7	△1.0	0.6	1.3	4.3		2.6
雑貨	5.1	1.2	1.0	0.7	2.2	△0.9		△2.1
その他	15.6	23.7	16.2	15.6	6.2	11.8		8.5
	9.7	11.0	6.3	4.8	6.2	5.5		2.2
月別チェーンストア売上高								
食衣日用	4.0	4.8	2.1	0.3	1.3	3.4		2.0
料雑貨	△5.0	△1.5	△3.4	△2.6	3.6	0.9		△4.5
化粧品	△5.3	△0.4	△2.6	△0.8	2.9	2.8		△1.3
インテリア	△4.2	9.2	△0.3	△3.6	6.4	△1.4		1.0
家具	9.5	9.4	0.0	0.5	9.9	3.3		△5.7
家電	13.7	7.1	3.5	2.9	0.3	6.8		△17.4
その他	29.1	18.3	22.5	25.9	3.9	12.6		12.3
月別チェーンストア売上高								
	8月	9月	10月	11月	12月	S.58. 1月	2月	3月
紳士服	5.9	0.5	4.3	△3.9		2.5	2.1	△1.7
婦人服	2.3	2.5	4.5	1.4		4.6	2.5	0.1
その他	1.1	△2.4	△0.2	△3.3		△2.1	△2.4	△0.6
身の回り品	3.9	3.2	3.9	3.2		1.0	△1.6	0.0
食料	3.4	2.4	4.7	1.2		1.8	3.0	3.3
家庭用品	6.9	4.6	3.0	4.1		1.6	2.1	3.0
雑貨	△3.3	△3.6	△2.1	△7.0		△8.8	△7.0	△7.0
その他	9.6	10.6	10.4	2.8		1.9	18.4	8.4
	1.2	3.4	7.2	10.2		10.6	9.5	5.0
月別チェーンストア売上高								
食衣日用	3.6	2.9	4.6	2.3	△0.7	0.2	2.4	1.4
料雑貨	0.5	△1.2	0.5	△5.8	△3.5	1.4	2.9	△1.8
化粧品	2.6	△2.8	1.1	△4.4	△3.3	3.0	4.7	3.1
インテリア	0.3	3.6	0.5	△4.0	△2.5	△2.7	1.9	△0.9
家具	1.1	2.1	0.6	△1.9	△0.6	0.0	2.6	0.6
家電	3.0	5.5	2.1	△1.1	1.8	0.3	2.1	1.6
その他	4.0	8.3	7.0	5.8	8.4	7.0	12.2	11.2

資料：日本経済新聞 (日刊) より収集

きるだろう。第2図は、全国の大型小売店における売上高を対前年同月比指数で示したものである。このグラフを一幣すれば、相対的に各月を追って漸減しているが、百貨店およびチェーン・ストアにおいても季節的要因が作用していると見受けられる。

第2次石油ショックは、国内消費動向を押し下げる結果となった。このことは、第9表における品目別売上高の推移から、全品目とも、漸減していることを知るだろう。昭和57年中葉まで、洋品類および身の回り品、あるいは家庭用品が売れていたが、それも不況の谷底に到着したと判断される。相対的に婦人服類および家庭用品が曇状態を続けているに過ぎない。医薬および化粧品類、家具およびインテリア、あるいは家電製品は、雨天続き、あるいは曇天という状況である。われわれの日常必需品である食料品関係が、曇り時々晴天がありそうという現状である。如何に日常生活を慎ましやかに、われわれ庶民が続いているかを物語っていると考えざるを得ない。

広島県における消費動向の低下は、求人者数に対する求職者数の割合、つまり有効求人倍率の減少に基因しているだろう。第3図は全国の有効求人倍率と広島県のそれを並列して示したものである。それによれば、全国の場合よりも広島県における求人倍率は高くなっている。けれども、この



資料：日本経済新聞(日刊)より収集

第3図 有効求人倍率

グラフから知るかぎり、求人者数は求職者数のおよそ半分程度である。反面、わが国の完全失業率も昭和50年代から今日まで2.0%台を続けている。昭和53年2.2%、昭和54年2.1%、昭和55年2.0%、昭和56年2.2%、昭和57年2.5%、昭和58年1月および2月は2.7%へ上昇したが、3月には2.5%へ幾分減少した。世界の主要先進国において、わが国は最も失業率の低い国であり、勤勉実直な国民をかかえる西独でさえ、昭和57年7.5%の高率であった。もっとも、わが国のケースはパートタイムで働いている場合、失業者とは看做されないから、完全失業に含まれていない。ヨーロッパやアメリカのように、パートタイム労働者を失業と看做すならば、かなり高率の失業率となるだろう。このことは、今日までの消費水準を維持している要因として、主婦のパートタイム労働による収入のウェイトが増加しているものと考えられる。

斯かる景気低迷の状態は物価指数に明確に現われている。第2次石油ショックは卸売物価指数を急上昇させた。昭和55年5月対前年同月比で26.3%をピークに、同年12月には10.0%へ減少した。まさに昭和55年度は卸売物価急騰の最悪期であった。しかし消費者物価は同年8月と9月が対前年同月比10.0%を最高に、同年を通じて平均8.0%弱で推移した。このことは、第1次石油ショック後の後遺症の結果、消費行動が十分に回復していないために、第2次石油ショックの追打ちによって冷え込んだことを意味

第10表 物 価 指 数 (S.50=100)

	51 年	52 年	53 年	54 年	55 年
卸 売 物 価	107.8	112.4	112.2	120.2	142.7
消 費 者 物 価	108.5	116.5	120.6	124.8	135.0
食 料	108.1	114.3	117.8	120.0	129.1
住 居	105.7	112.4	116.3	120.4	127.1
光 熱	104.3	113.3	113.5	116.5	162.6
被 服	107.8	112.9	117.2	124.5	132.4

資料：中小企業のための企業情報

している。第10表はこれらの結果を示していることが解るだろう。特に電気・ガスの光熱費が急騰したことを示している。

その後、消費が低滞し、卸売物価指数は落ち着きを取り戻した。すなわち、昭和56年夏以後2.0ないし3.0%で安定するに至った。けれども、消費者物価指数は昭和55年度の卸売物価の急騰を受けて、急速に下落する状態にはなかった。しかしながら、商品の売行き不振は、商品価格の騰貴に反映しなかった。むしろマージンを薄くし、商品の販売に努力した現われと考える方が妥当である。第4図は卸売および小売物価を対前年同月比の月別経過を示したものである。このグラフから、卸売および小売物価ともに安定した状態であることを知るだろう。

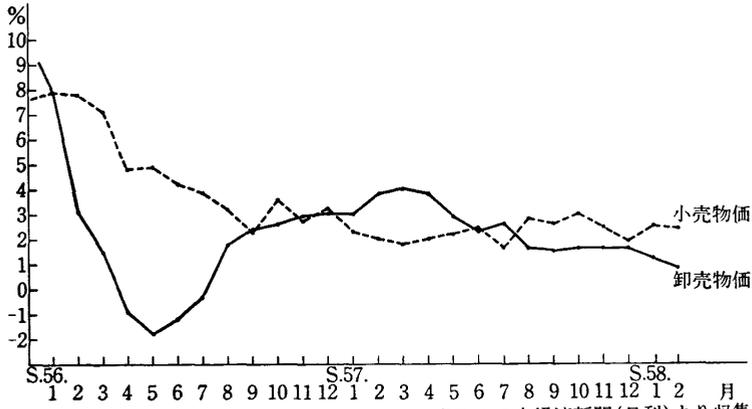
第1次石油ショックによる経済パニックの反省が第2次石油ショック後は消費者をして賢い消費行動をもたらしたものと考えられる。不況のなかの物価高すなわちスタグフレーションではなく、リセッションでは物価水準は下落するという一般的な理論が適していると考えられる。

V. 広島県農業の現状

農業を支配する広島県の自然環境は、^{注1)}温暖であり、冬の北西の季節風は中国山地によって、また夏の南西の季節風は四国山脈によって遮られ、気候的には恵まれている。しかし、地域的にみればかなりな差が生じている。気温は南東に進むに従って高く、降水量は北西に多くなっている。島嶼部および沿岸地帯は概して降水量は少なく、北部の山間地帯は降水量が多い。しかも、冬季は寒冷で積雪も多く、南部沿岸地帯に比べ年平均気温は大きな差がみられる。

また、広島県は中国山地の南に拡がりを持ち、一般に山は低く、山地に沿って小盆地がある。内陸部に盆地および台地があり、沿岸地帯および島嶼部と続き、平地は少ない。そのためか、従来より兼業農家でほとんどが占められている。さらに、若年労働者が都市部への移動が惹起し、いわゆ

注1) 広島県農林統計協会：耕地の流動と土地利用の変化 p. 1 を参照。



資料：日本経済新聞(日刊)より収集

第4図 物価指数(前年同月比)

第11表 地域別耕地面積および構成比(昭和55年) (単位 ha,%)

	合計		田		普通畑		樹園地		牧草地	
	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比
総計	82,900	100	57,400	100	10,800	100	12,400	100	2,340	100
西部沿岸	11,300	13.6	7,630	13.3	2,200	20.4	1,270	10.2	192	8.2
芸北	8,240	9.9	6,670	11.6	820	7.7	103	0.8	644	27.5
世羅台地	5,590	6.7	4,720	8.2	435	4.0	278	2.2	149	6.4
島嶼部	10,000	12.1	749	1.3	1,210	11.2	8,040	64.8	3	0.1
東部沿岸	13,100	15.8	8,620	15.0	2,350	21.8	2,040	16.5	55	2.4
賀茂台地	11,000	13.3	10,100	17.6	703	6.5	134	1.1	117	5.0
三次盆地	11,600	14.0	9,950	17.3	1,090	10.1	252	2.0	309	13.2
比婆	6,950	8.4	5,520	9.6	637	5.9	167	1.3	623	26.6
神石	5,170	6.2	3,470	6.0	1,360	12.6	93	0.8	252	10.8

資料：耕地の流動と土地利用の変化 pp. 20~21.

る農村の過疎化がすすみ、農家の高齢化が著しく進行するに至った。それに従って、広島県における耕地利用率も、昭和46年97.8%であったものが、昭和55年94.5%、昭和56年には94.1%へ減少傾向を迎えている。これは中国5県よりも2.2ポイント、全国に比べて8.8ポイント低い^{注2)}という。耕地割

注2) 広島農林統計局：耕地の流動と土地利用の変化 p. 8 を参照。

合が低い地域は、都市圏を含む西部沿岸および山地の多い芸北、次いで神石の順になっている。

第11表は地域別耕地面積とその主たる採培耕地を示したものである。それによれば、沿岸地帯および島嶼部では、耕地の大部分が畑作であり、果樹に利用されている。山間部の芸北、比婆および神石においては、牧草地利用が多く、世羅および賀茂台地あるいは三次盆地は田耕地利用が主要部

第12表 地域別作付面積および構成比（昭和55年）（単位 ha,%）

	合 計		稲		麦 類		雑穀・豆類	
	面 積	構成比	面 積	構成比	面 積	構成比	面 積	構成比
総 計	78,300	100	43,600	100	624	100	3,510	100
西部沿岸	11,100	14.2	5,300	12.2	39	6.3	585	16.7
芸 北	7,610	9.7	5,200	11.9	22	3.5	292	8.3
世羅台地	5,170	6.6	3,780	8.7	42	6.7	255	7.3
島 嶼 部	9,410	12.0	411	0.9	13	2.1	167	4.8
東部沿岸	12,800	16.3	6,500	14.9	147	23.6	719	20.5
賀茂台地	9,680	12.4	7,770	17.8	301	16.2	420	12.0
三次盆地	11,200	14.3	7,860	18.0	136	21.8	510	14.5
比 婆	6,740	8.6	4,100	9.4	52	8.3	206	5.9
神 石	4,690	6.0	2,540	5.8	70	11.2	358	10.2

	果 樹		野 菜		工 芸 農 作 物	
	面 積	構成比	面 積	構成比	面 積	構成比
総 計	11,400	100	8,920	100	1,630	100
西部沿岸	1,210	10.6	2,500	28.0	87	5.3
芸 北	125	1.1	610	6.8	65	4.0
世羅台地	218	1.9	217	2.4	248	15.2
島 嶼 部	7,110	62.4	1,350	15.1	42	2.6
東部沿岸	2,090	18.3	2,210	24.8	216	13.3
賀茂台地	111	1.0	583	6.5	180	11.0
三次盆地	281	2.5	733	8.2	98	6.0
比 婆	198	1.7	423	4.7	56	3.4
神 石	82	0.7	286	3.2	636	39.0

資料：耕地の流動と土地利用の変化 pp. 26～27.

分を占めている。これらの内容をいくらか把握するために、第12表に作付面積および採培作物が表わされている。広島市、呉市、竹原市を含む西部沿岸地域では、都市近郊型の野菜が主要作物であり、三原市、尾道市、福山市、神辺町を包含した東部沿岸地帯も野菜が主要作物であるが、いわゆる府中みそで代表されるように、麦類の作付が多くなっている。島嶼部においては、かんきつ類の栽培がほとんどを占有している。特に倉橋町、豊町、大崎町、因島市、瀬戸田町、向島町が主産地である。芸北町、大朝町、千代田町、豊平町、美土里町、高宮町一帯の芸北地区では水稲が主たる栽培作物である。中国山地の山懐の小盆地芸北町では飼料作物の牧草が作付されている。西城町、東城町、口和町、高野町を含む中国山麓比婆地域では稲作と飼料作物が栽培されている。神石町、神石郡三和町、上下町一帯の神石地方では麦類、雑穀豆類、こんにゃくおよびたばこ等々の工芸農作物が主として作られている。甲山町、世羅町、世羅西町、久井町を含む世羅台地は稲作の他に工芸農作物が多く栽培され、なしおよびぶどうの栽培が世羅町でなされている。東広島市、黒瀬町、豊栄町、大和町地区の賀茂台地は稲作を主とし、麦および雑穀豆類、工芸農作物が栽培の主役であり、吉田町、甲田町、三次市、庄原市、双三郡三和町一円の三次盆地においても、台地で栽培されている作物が主として耕作されている。

要約すれば、中国山間地域いわゆる県北地帯においては、芸北地区を除いて相対的に麦および雑穀豆類、こんにゃくおよびたばこの工芸農作物、飼料作物を栽培し、県中部の世羅および賀茂台地、三次盆地では稲作が主要作物であり、西部および東部沿岸地帯では近郊野菜が栽培され、島嶼部においてはかんきつ類を栽培しているというような分類が可能であろう。

このような農作耕地局面からみれば、かなり明確な線引が得られる。このことは農業政策が適格な型で行われたことを意味している。けれども稲作の良好続き、さらに農作物の日米貿易摩擦によるグレープ・フルーツとの競合によって、かんきつ類の過剰状態が表面化してきた。その結果は、減反政策等であり、転作奨励となって表われた。斯かる状況は、第13表の年

第13表 広島県農業生産額および構成比

(単位 100万円,%)

年 別 項 目		40 年		45 年		50 年	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
農 業 類 生 産 額 計		66,568	100	83,398	100	139,806	100
耕 種		53,002	79.7	62,673	75.1	101,212	72.4
米		27,346	41.1	32,120	38.5	60,814	43.5
麦		772	1.2	107	0.1	44	0.03
雑穀・豆		623	0.9	536	0.6	638	0.5
野菜		8,393	12.6	11,410	13.7	16,515	11.8
果		9,230	13.9	10,941	13.1	13,233	9.5
工芸農作物		4,183	6.3	3,429	4.1	3,464	2.4
畜 産 計		12,847	19.3	20,081	24.1	37,591	26.9
肉用牛		2,461	3.7	3,577	4.3	5,176	3.7
乳用牛		2,363	3.6	3,697	4.4	6,265	4.5
豚		1,873	2.8	2,809	3.4	7,931	5.7
鶏		6,041	9.1	9,942	11.9	17,936	12.8
年 別 項 目		51 年		52 年		53 年	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
農 業 類 生 産 額 計		149,183	100	150,786	100	151,040	100
耕 種		109,797	73.6	107,452	71.3	109,607	72.6
米		62,809	42.1	67,303	44.6	64,376	42.6
麦		31	0.02	39	0.02	86	0.05
雑穀・豆		676	0.5	672	0.4	875	0.6
野菜		17,797	11.9	15,807	10.5	16,364	10.8
果		17,301	11.6	12,975	8.6	16,138	10.7
工芸農作物		3,640	2.4	9,514	2.3	3,925	2.6
畜 産 計		38,411	25.7	42,467	28.2	40,675	26.9
肉用牛		5,768	3.9	6,164	4.1	6,857	4.5
乳用牛		7,186	4.8	7,825	5.2	8,036	5.3
豚		6,813	4.6	7,578	5.0	7,768	5.1
鶏		18,344	12.3	20,576	13.6	17,845	11.8
年 別 項 目		54 年		55 年		56 年	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
農 業 粗 生 産 額 計		149,744	100	141,514	100	152,866	100
耕 種		107,267	71.6	95,247	67.3	105,385	68.9
米		61,390	41.0	49,793	35.2	60,266	39.4
麦		199	0.1	201	0.1	233	0.2
雑穀・豆		918	0.6	1,017	0.7	1,368	0.9
野菜		18,804	12.6	19,383	13.7	17,657	11.6
果		13,698	9.1	11,832	8.4	13,649	8.9
工芸農作物		3,532	2.4	3,128	2.2	3,003	2.0
畜 産 計		41,759	27.9	45,671	32.3	46,877	30.7
肉用牛		7,246	4.8	7,612	5.4	7,830	5.1
乳用牛		8,846	5.9	9,343	6.6	9,533	6.2
豚		7,196	4.8	6,952	4.9	7,004	4.6
鶏		18,282	12.2	21,591	15.3	22,298	14.6

資料：図説農家の経営とくらし

注：農業粗生産額＝耕種計＋養蚕＋畜産計＋加工農産物

鶏には鶏卵が含まれている pp. 94～95.

別農業粗生産額推移から知ることができるだろう。米および果実の粗生産額は減少し、その反面、麦類および雑穀豆類の粗生産額は増加している。さらに、食生活の洋風化という現象は肉用牛および乳用牛の粗生産額の増加となって現われ、鶏卵が日常食品と化していることも明白であろう。最も畜産部門においては農業所得が高いという一面も寄与しているに相違ない。しかしながら、景気の低帯は食肉消費の減少をもたらしたが、畜産農家にとって大きな課題をかかえ込んでいるのが現状である。

第14表 業種別産業構造(昭和55年) (構成比 %)

産 別	項 目	事 業 所 数		従 業 者 数 (人)		製 造 品 出 荷 額 (百万円)	
		実 数	構成比	実 数	構成比	金 額	構成比
合	計	14,406	100	292,187	100	6,016,123	100
食	料	2,068	14.3	28,913	9.9	478,371	7.9
織	維 工 業	808	5.6	7,704	2.6	87,285	1.5
衣	服・その他織	1,609	11.1	20,350	7.0	177,707	2.9
木	材・木 製 品	1,119	7.8	12,876	4.4	194,385	3.2
家	具・装 備 品	1,326	9.2	15,138	5.2	16,382	2.6
パ	ル プ・紙	228	1.8	4,685	1.6	108,548	1.8
出	版・印 刷	587	4.1	7,742	2.7	80,161	1.3
化	学 工 業	102	0.7	7,679	2.6	313,145	5.2
石	油・石 炭 製 品	—	—	—	—	—	—
ゴ	ム 製 品	129	0.9	5,182	1.8	63,528	1.1
た	め し 皮・毛 皮	15	0.1	308	0.1	2,655	0.1
窯	業・土 石	433	3.0	7,757	2.7	131,436	2.2
鉄	鋼	266	1.8	20,115	6.9	870,317	14.5
非	鉄 金 属	79	0.5	4,188	1.4	289,624	4.8
金	属 製 品	1,668	11.6	20,448	7.0	266,583	4.4
一	般 機 械	1,301	9.0	35,844	12.3	631,631	10.5
電	気 機 械	258	1.8	11,537	4.0	190,403	3.2
輸	送 用 機 械	971	6.8	66,867	22.9	1,811,154	30.1
精	密 機 械	67	0.5	2,164	0.7	17,139	0.3
そ	の 他・製 造 業	1,345	9.4	12,402	4.2	145,669	2.4

資料：福山市：備後地域農場産業振興計画案

Ⅵ. 地場産業振興ビジョン

地場産業の概念は、地元資本をベースとする中小企業が一定の地域に集積しつつ、地域内に産出する物産等を主原料として、または畜積された技術、労働力、資本等経営資源を活用して、他地域から原材料を移入し、これらを加工し、その製品の販路として地域内需要のみならず他地域需要をも指向するものと、中小企業庁が定義している。これらの地場産業の概念にもとづいて選定された地場産業は、次の43業種である。それは海藻加工、水産練製品、缶詰、野菜漬物、みそ、しょう油、生菓子、清涼飲料、清酒、撚糸、綿スフ織物、毛織物、染色整理、男子服、婦人・子供服、作業服、一般製材、合板、木箱、木製履物、靴型、家具、宗教用具、建具、ゴム製履物、プラスチック製履物、工業用ゴム製品、練瓦、研削砥石、クレー、伸鉄、鍛工品、鋳鉄物、やすり、鋼船製造修理、船体ブロック製造、船艇製造、船舶機関、毛筆・絵画用品、針・ピン、ホック・スナップ、麦藁・バナマ類帽子、かつら、運動競技用具である。^{注3)}

斯様な地場産業の業種別構造は、第14表に示されている。広島県における最も多い業種は食料品であり、金属および衣服・繊維製造と続き、家具および一般機械製造の順になっている。従業員構成からみれば、輸送用機械および一般機械であり、食料品、金属および衣服製造業と続いている。出荷額でみるかぎり、輸送用機械が群を抜いて高く、鉄鋼および一般機械となり、いわゆる基幹産業部門が上位を占めている。広島県における平均労働生産性は昭和55年20.6倍であり、それを超えている業種は、非鉄金属、鉄鋼、化学工業、パルプ・紙がそれぞれ69.2、43.3、40.8、23.2という高い生産性を示している。これらのことから、広島県における産業依存度は、重化学工業に主力があり、事業所の多い食料品、金属製品、衣服・繊維製品の生産性は、16.5、13.0、8.7と低い。最も低位にある精密機械は、事業所数、従業者数、出荷額もそれぞれ0.5%、0.7%、0.3%であ

注3) 上記の事項については、広島県地場産業実態調査 p. 10 を参照。

り、附加価値が高いとされている業種にもかかわらず、生産性は7.9倍である。

広島県を三地域すなわち広島、備後および備北地域に区分し、事業所数から比較すれば、広島地域は金属製品および一般機械が多いのに対して、備後および備北地域は繊維および衣服、木材および木製品といういわゆる軽工業が多いことを、われわれは第15表から知ることができるだろう。広

第15表 地域別事業所構成 (昭和55年)

(単位 %)

産 別	地域別	広 島		備 後		備 北	
		実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比
合 計		6,946	100	6,793	100	665	100
食 料	品	1,209	17.4	738	10.8	121	18.2
織 維	工 業	56	0.8	739	10.8	13	2.0
衣 服・そ の 他	織 維	300	4.3	1,138	16.8	171	25.7
木 材・木 製	品	546	7.9	503	7.4	70	10.5
家 具・装 備	品	661	9.5	611	9.0	54	8.1
パ ル プ・紙		164	2.4	60	0.9	4	0.6
出 版・印 刷		391	5.6	172	2.5	24	3.6
化 学 工 業		65	0.9	34	0.5	3	0.5
石 油・石 炭 製	品	12	0.2	—	—	2	0.3
ゴ ム 製	品	51	0.7	74	1.1	4	0.6
な め し 皮・毛 皮		10	0.1	5	0.1	—	—
窯 業・土 石		252	3.6	124	1.8	57	8.6
鉄	鋼	111	1.6	154	2.3	1	0.2
非 鈴 金 属 製	品	44	0.6	32	0.5	3	0.5
一 般 機 械		1,019	14.7	597	8.8	52	7.8
電 気 機 械		719	10.4	578	8.5	15	2.3
輸 送 用 機 械		143	2.1	100	1.5	15	2.3
精 密 機 械		619	8.9	335	5.0	17	2.6
そ の 他		49	0.7	14	0.2	4	0.6
そ の 他		525	7.6	785	11.5	35	5.3

資料：広島地域に係る地場産業振興ビジョン
 備後地域地場産業振興計画案
 備北地域に係る地場産業振興ビジョン

島および備後地域においては、家具および装備品事業所が備北地域に比して多いのも特徴である。

従業者数および出荷額からすれば、広島地域には、輸送用機械および一般機械が多く、備後地域では、輸送用機械、一般機械、鉄鋼および衣服・その他繊維加工品が主たる業種であり、備北地域は輸送用機械、衣服およびその他繊維加工、木材および木製品が主要業種である。このことは瀬戸内海沿岸を包含している地域に、重化学工業部門の立地条件に適しており、開発が進んでいることを意味している。備北地域は中国山地ということによって開発が遅れている。しかし、中国縦貫自動車道の開道によって、その色採も漸次変化していると考えられる。そのことは第16表の生産性倍率を一幣することによって変化が読みとれるであろう。広島地域においては、非鉄金属、鉄鋼、化学工業とそれぞれ100.8、42.3、49.3と生産性は高い。備後地域では非鉄金属、鉄鋼がそれぞれ44.4、43.9と広島地域に匹敵する。備北地域は輸送用機械、非鉄金属がそれぞれ30.7、25.7と高い生産を占めている。このことは備北地域が輸送路の完成によって、内陸部工業団地の寄与によるものと考えられる。

1) 広島地域のビジョン

広島地域における地場産業の分布は、広島広域圏が58%と最も多く、次いで呉広域圏が18%、竹原広域圏が8%となっている。なかでも広島市に企業が集中しており、広島地域全体の41%に達している。次いで呉市が77%と高い。業種別にみると、いずれの業種も広島広域圏への立地が多いが、なかでも、針・ピンが93%、生菓子81%、製材・合板76%、水産加工の72%などが目立っている。また呉広域圏では、やすりが100%、窯業製品42%^{注4)}で、竹原広域圏は中・小型造船の37%、船用機関31%が高い。

このような地場産業は地域の資源を活用して発展してきた産業であり、地域資源が枯渇した後も地域に集積された独自の人的資源に依存しながら、地域の人々の生活を支え、地域を形成する産業として展開してきた。

注4) 広島地域に係る地場産業振興ビジョン案 p. 31~33 を参照。

第16表 地域別状況 (昭和55年)

(単位 %)

産別	地域別	広島地域						備後地域	
		従業考数		出荷額		生産性 (倍率)	従業考数		
		実数 (人)	構成比	金額 (百万円)	構成比		実数 (人)	構成比	
合計		172,740	100	3,904,319	100	22.6	107,793	100	
食料		20,034	11.6	356,321	9.1	17.8	7,782	7.2	
繊維		1,481	0.9	14,490	0.4	9.8	6,099	5.7	
衣服		5,088	2.9	26,012	0.7	5.1	12,415	11.5	
木材		6,619	3.8	111,048	2.8	16.8	5,302	4.9	
家具		7,247	4.2	71,551	1.8	9.9	7,507	7.0	
パル		3,877	2.2	94,850	2.4	24.5	747	0.7	
出版		6,030	3.5	65,352	1.7	10.8	1,426	1.3	
化学		4,468	2.6	220,237	5.6	49.3	3,159	2.9	
石油		259	0.1	7,129	0.2	27.5	—	—	
ゴム		2,302	1.3	27,544	0.7	12.0	2,672	2.5	
なめ		265	0.2	2,377	0.1	9.0	43	0.1	
窯業		4,577	2.6	82,838	2.1	18.1	2,079	1.9	
鉄非		7,035	4.1	297,377	7.6	42.3	13,045	12.1	
金		1,955	1.1	197,155	5.0	100.8	1,877	1.7	
一電		14,314	8.3	198,797	5.1	13.9	5,327	4.9	
輸		22,035	12.8	425,615	10.9	19.3	13,400	12.4	
精		5,872	3.4	123,253	3.2	21.0	4,800	4.6	
送		49,758	28.8	1,465,216	37.5	29.4	15,873	14.7	
密		1,360	0.8	12,005	0.3	8.8	218	0.2	
の		8,164	4.7	105,152	2.7	12.9	4,022	3.7	
産別	地域別	備後地域			備北地域				
		出荷額		生産性 (倍率)	従業考数		出荷額		生産性 (倍率)
		金額 (百万円)	構成比		実数 (人)	構成比	金額 (百万円)	構成比	
合計		2,004,016	100	18.6	11,641	100	115,761	100	9.9
食料		107,517	5.4	13.8	1,097	9.4	14,533	12.6	13.2
繊維		71,827	3.4	11.8	124	1.1	968	0.8	7.8
衣服		145,172	7.2	11.7	2,847	24.5	6,524	5.6	2.3
木材		71,183	3.5	13.4	955	8.5	12,154	10.5	12.7
家具		82,216	4.1	11.0	384	3.3	2,615	2.3	6.8
パル		13,140	0.7	17.6	61	0.5	558	0.5	9.1
出版		13,230	0.7	9.3	286	2.5	1,578	1.4	5.5
化学		92,199	4.6	29.2	52	0.4	709	0.6	13.6
石油		—	—	—	—	—	—	—	—
ゴム		33,890	1.7	12.7	208	1.8	2,094	1.8	10.1
なめ		278	0.01	6.5	—	—	—	—	—
窯業		37,784	1.9	18.2	1,101	9.5	10,814	9.3	9.8
鉄非		572,197	28.6	43.9	—	—	—	—	—
金		83,326	4.2	44.4	356	3.1	9,142	7.9	25.7
一電		62,608	3.1	11.8	807	6.9	5,178	4.5	6.4
輸		204,071	10.2	15.2	409	3.5	1,944	1.7	4.8
精		63,976	3.2	13.3	865	7.4	3,174	2.7	3.7
送		308,814	15.4	19.5	1,209	10.4	37,124	32.1	30.7
密		1,152	0.1	5.3	586	5.0	3,981	3.4	6.8
の		39,436	2.0	9.8	216	1.9	1,081	0.9	5.0

資料：広島地域に係る地場産業振興ビジョン

備後地域地場産業振興計画案

備北地域に係る地場産業振興ビジョン

かかる地場産業が地域社会の活性化に果すべき役割、なかんずく直接的な効果は次の4点に大別することができるだろう。

イ) 就業の場の創出および所得の確保

現在、全国的な動向として大都市圏から地方への人口の逆流、いわゆるUターンあるいはJターン現象が生じている。地場によって提供される就業の機会が魅力的なものであれば、人口の吸引および地域への定着が可能となる。

ロ) 社会的分業体系と他産業への生産波及

地場産業の生産・雇用面での波及効果は、単に当該地場産業に限らず、関連産業を通して増幅される。関連産業は製造業ばかりでなく、農林水産業や鉱業、卸・小売業へも拡大する。さらに機械、設備、金融、保険、輸送等の産業への関連も持つ。地場産業の場合は、生産費に当てられた資金や生み出された付加価値の地域内での循環度合が大きく、地域内での経済活動を活発にする効果が大きい。

ハ) 税収を通しての地方財政への寄与

地場産業の発展に伴う財政への波及は、地場産業自体による地方財政収入への寄与部分、就業機会の増加に基づく人口の定着、それによる財政収入、関連企業およびその雇用者からの地方財政収入等である。このような直接的効果は単にその範囲にとどまらず、このような財政収入を源資として、交通、流通、処理施設等の産業基盤整備および教育、文化、レクリエーション、医療・保健等の生活基盤整備が行われ、新たな産業成長の基盤づくり、あるいは住みよい地域社会の形成も期待される。

ニ) 地域文化の形成および保護への寄与

地域の精神的土壌としての催物や伝統的行事に対して積極的に参加するばかりでなく、主体的テーマの提供を行なうことによって地域文化形成に寄与することが期待されている。地場産業は主体的な発展を通して生活文化と産業とを統合し、魅力ある地域社会の形成に寄与することが現在期待されている課題^{注5)}でもある。

今後広島地域の地場産業は、次のような主たる課題^{注6)}に取り組む必要がある。

- a) 非価格競争力を強化するための新製品および新技術開発力の強化、さらにそれを支えるための企業内部体制の確立
- b) 消費者にアピールし、需要開拓を行うための販路および市場の開拓
- c) 新製品および新技術開発力の強化、販路および市場開拓のための雇用対策あるいは人材育成策
- d) これらの課題を実現するための異業種間交流事業への積極的な取り組み

かかる地場産業活性化の課題が賦課されている。しかしながら、広島地域は政令指定都市広島市を中心に県の西半部を占める広域地方生活圏であり、人口や工業の集積および卸売販売額では全県に占める割合が高い。また広島県内に事務所を設置している工場企業のほとんどが、広島圏域に事務所を設置し、しかも、その多くが中国地方を管轄している。すなわち、広島市は広島県における行政、経済流通、情報、文化、教育などの中心都市であるばかりでなく、中国地方全体の中核都市としての機能が期待されている。^{注7)}

2) 備後地域のビジョン

備後地域は西部に三原広域圏、南部に尾道広域圏、東部に福山・府中広域圏からなり、岡山県に隣接した広島県の東南部に位置している。気温は温暖で降水量も少なく、瀬戸内海沿岸の低山地と芦田川河口の平野部から成っている。

業種別にみると、ねん糸・染色が80%、織物98%、既製服61%、作業服64%など、繊維・衣服関連業種が多く、また履物92%、伸鉄64%といった

注5) 広島地域に係る地場産業振興ビジョン案 p. 74~76 を参照。

注6) 広島地域に係る地場産業振興ビジョン案 p. 88~103 に詳細な解説がなされている。

注7) 広島地域に係る地場産業振興ビジョン案 p. 79 を参照。

業種も多い。一方缶詰・飲料が10%、みそ・しょう油13%、清酒9%など食品関係業種は比較的少ない。また、福山市にねん糸・染色が58%、織物44%、履物88%、府中市には家具が48%、桐箱・小木工品46%と多く立地している。その他、福山市および府中市に多く立地している業種は製材・合板、家具、鋳物・鍛工品があり、繊維・衣服関連業界は福山および府中市のみならず、神辺町^{注8)}および新市町に特に多く、備後地域全般に広く分布している。

地域経済の主要な担い手であり、活力ある地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている地域産業の振興を図る必要がある。それ故に、備後地域における地場産業の進むべき基本的な方向は、次のような事柄である。

イ) 今後の地場産業の生産および雇用の見直し

ロ) 新商品および新技術の開発とその方向

豊かな社会を背景としてすすむ消費需要の多様化、高級化傾向に対応していくためには、個々の産地および企業における自前のデザイン開発力の強化が最も重要な課題である。また、その新製品およびデザインの開発や新技術の研究および導入をより的確に行なうためには、需要の動向、消費者の意識、新素材の開発動向などの情報収集および提供を適確、かつ迅速に行なう必要がある。

ハ) 需要の開拓

産地製品の展示会および見本市を、大消費地のみならず地場産業の地元でも、積極的かつ継続的に実施することにより、商品に対する消費者の認識を深めることが、販路拡大につながる。

ニ) 人材養成の方途

地場産業における人材不足の問題は、情報収集、新製品、デザイン開発、販売力などのすべての問題の基礎となっているものである。しかも企業規模が小さい故に、人材不足ばかりでなく従業員の採用自体が困難になっている。企業の存続および発展の起因を阻害する要因を解消するために、個

注8) 備後地域地場産業振興計画案 p. 11 を参照。

々の企業および個々の業界で取り組むことは難しく、企業グループ、産地ぐるみ、地域全体などあらゆる機会をとらえて積極的に取り組む必要がある。

さらに地場産業の生産技術は長い伝統に培われたものであり、その技術の習得には長い期間を要することが多い。しかも最近の技術進歩の速さは著しく、このような技術変化をとり入れながら、伝統的技術を習得していくことは容易ではない。単に伝統的な技術の研修ばかりでなく、先端技術の動向に関する講習会、研究会を定期的に行なうことにより、先端技術に関する豊かな知識を蓄え、その成果を伝統的に結びつけることができるような技術者の育成が必要である。

ホ) 新規企業導入の必要性

現在進んでいる技術革新に遅れることなく、地場産業への波及効果をもたらす先端産業の導入は必要である。また、この導入効果は生産コストの引き下げはもちろんのこと、労働環境の改善、生産性向上による人手不足の解消等の利点も期待できる。

へ) 雇用対策への配慮の必要性

企業発展の可能性を社長個人の独創性やバイタリティに負っている地場産業のなかで、若い経営者が活躍している企業にこそ有能な人材が集まってくるものである。それだけに次代を担う若手経営者や後継者に対し、経営管理、技術改善、作業環境改善などの講習会および研究会を、業界ぐるみで取り組み、これを育てることが重要である。

備後地域の地場産業全体として、地域住民への継続的かつ積極的な働きかけを行ない、地場産業に対する理解と関心を高める必要がある。^{注9)}

3) 備北地域のビジョン

備北地域は広島県の北東部に位置し、北部は島根県に、東部は岡山県に接している。備北地域は広島県の内陸部に位置し、全体的に三次市、庄原市、三良坂町を中心として盆地状に形成され、その東の北縁部の町村部

注9) 備後地域地場産業振興計画 p. 19~23 を参照。

は、吾妻山、比婆山などの高峰につらなる高地によって成っている。また、この地域は主として山地によって形成されているため、広島県沿岸部および島嶼部に比して、年平均気温がやや低く、年間降水は比較的^{注10)}多い。

備北地域において第一次産業は高野町39%、比和町37%、三和町34%であり、第二次産業は三良坂町45%、甲奴町41%で大きな比率を占めている。第三次産業は三次市で71%と構成比率が高い。事業所数が産業分類別構成をみれば、衣服・その他の繊維が26%で最も多く、次いで食料品18%、木材・木製品11%である。従業者数では、衣服・その他繊維の25%が最も多く、輸送用機械10%、食料品9%となっている。製造品出荷額で見れば、輸送用機械32%が大きく、食料品13%、木材・木製品11%である。備北地域では木材・木製品、衣服・その他繊維の2業種への特化度合が特に高く、逆に化学工業、紙・パルプ、繊維工業、一般機械、電気機械などへの特化度合は^{注11)}小さい。

備北地域は交通、用地、用水、労働力等に関し高い潜在余力を有しているが、工業活動は最近機械系工業の立地がみられるものの、木材・木製品、食料品、繊維製品等の労働集約的な業種が主体となっており、規模、業種等の点で十分とはいえず、地域の発展につながる工業の導入および地場産業の振興が必要とされている。このため中国山地の中心圏をめざした定住社会の形成を基本目標とした備北新都市圏整備基本計画や広島県新長期総合計画、農村地域工業導入計画等に基づいて工業の導入施策等が進められている。これらの計画等では当地域に導入すべき工業として、本県産業構造の多様化に関連した成長性と安定性のある工業、特に雇用効果の大きい内陸型の業種をあげており、中国縦貫自動車道のインターチェンジ周辺の適地に、電気および精密を中心とした機械および食料品、木製品などの業種の導入を図ることとしている。このほか先端技術の開発に伴って農林水産物の加工業の育成、資源の再利用等が進められており、農村地域にお

注10) 備北地域に係る地場産業振興ビジョン案 p. 5 を参照。

注11) 備北地域に係る地場産業振興ビジョン案 p. 17～22 を参照。

ける資源開発の企業の導入育成も推進することとしている。^{注12)}

備北地域の地場産業振興の基本的な方向は次のようなものが示されている。^{注13)}

イ) 新製品および新技術の開発

当地域の産業は製品が円熟期にあり、かつ設備や製造工程も陳腐化等の傾向にあるため、需要サイドのニーズを把握することが必要である。需要サイドのニーズは価格経済性指向、快適簡便性指向、高級化指向、ファッション指向、複合機能指向等々多岐にわたるが、社会経済の動向、消費者の生活観の変化等にも注意し、中期および長期的な展望に立った製品開発、企業体制の整備を進める必要がある。こうした情報収集活動に基づいて、デザイン開発や工程の省力化、合理化等を含めた設備の近代化等を推進する一方、異業種交流や公設の試験研究機関等を通じて、新素材の開発導入、先端産業分野製品への展開等々を行う必要がある。

ロ) 販路および市場の開拓

魅力あるものづくりに立って、消費地への販売拠点の設置、取引先との連携の強化、販売促進活動の強化等を実施することが必要である。また品質規格の厳格化等による高品質化、品質保証を実施し、総合的な販売力の強化を図ることが重要である。

ハ) 雇用対策と人材の育成

多くの地場産業において、従業員の高齢化、若年層の採用難が課題となっているが、これらに対処するために、可能な限り工程の平準化、自動化を推進するとともに、技術者の技能向上、特に先端技術の修得に取り組む必要がある。若年労働の確保については、経済面だけでなく、作業環境の改善や精神的満足度の充足等、魅力を感じ得る職場づくりが肝要である。他方当地域に若者が集まる街づくりも必要である。この他地元の教育機関との連携による人材確保体制の確立、経営者教育、後継者養成事業への積

注12) 備北地域に係る地場産業振興ビジョン案 p. 62~63 を引用。

注13) 備北地域に係る地場産業振興ビジョン案 p. 66~72 を参照。

極的な参加，企業イメージの向上等，さらに処遇面での裏付けのされた企業内の技術認定制度も検討に値する。

ニ) 異業種間交流への取り組み

異業種間における交流によって，新製品および新技術の発見，工程の抜本的な改善等が期待されるが，共同でセミナーの開催，他工場の見学，共同研究等による中期および長期的展望が必要である。

ホ) 新規立地企業の導入

新規企業の導入によって，連携の強化による工程分担等，新分野への進出および事業の多角化等も期待される。

ヘ) 地場産業振興機構の整備

当地域においては地場産業と新規導入の企業とが，有機的な連携をとりながら，地域経済の発展を推進して行くことが肝要であり，地場産業振興のための機構が必要である。

Ⅶ. 産業活性化の重点施策

第1次石油ショックの長い暗闇の世界から，やっと明るい世界へと抜けようとした昭和54年度，広島県の商工労働部における重点施策のうち，新期事業として取り上げられた主なものは，産業技術研究の推進，ふるさと産業振興対策，高年齢者等職場適応訓練，特定不況地域企業立地促進であった。中小企業^{注14)}の高度化および近代化対策，ふるさと産業振興のための販路拡大事業および技術開発の促進は，継続事業として勿論重点項目となっている。昭和54年度予算が執行される寸前に，石油輸出機構いわゆるOPECによる段階的石油価格の引き上げが発表された。すなわち，われ

注14) 広島県の中小企業の第2部中小企業の近代化への対応のなかで、(1)中小企業の振興、(2)企業立地の推進、(3)工業技術および省資源・省エネルギー対策の推進、(4)産業デザインの振興、(5)流通近代化、(6)販路の拡大、(7)金融対策の推進、(8)雇用の促進、(9)職業訓練の推進、(10)合理的労使関係の確立、(11)勤労者福祉の増進、(12)総合対策と詳細な検討がなされている。

われは第2次石油ショックと称している。

昭和55年度の重点施策の第1は、活力ある地域産業の振興であり、資源・エネルギー対策の推進であった。新しい対策として、中小企業情報センターの設置、中小企業人材開発事業、工業技術人材バンクの創設、ふるさと産業活力開発事業、新商品開発能力育成であり、省エネルギー対策の総合推進、省エネルギー技術特別開発の推進が顔を出してきた。このことは石油が唯一のエネルギーとして使用されていた時代への見直しであった。石油製品の価格騰貴は中小企業を震撼させる結果になった。企業の跋行性が表面化し、地場産業の振興が必要になった。

昭和56年度は、斯様な社会環境をうけて、重点施策として中小企業経営基盤強化対策、地域産業構造対策となって表われた。従来からの継続対策に加えて、その社会情勢の変化に対応して施策が追加されている。つまり新規事業として異業種交流推進事業、省エネルギー対策および新技術企業化等資金融資、電子技術特別研究、電子関連企業導入対策、電子関連産業振興対策、地場産業総合振興対策である。さらに中・小年齢者の雇用対策として、定年延長奨励事業、国際障害者年に対応して身体障害者工業団地設置調査が、雇用対策事業として登場してきた。しかし景気は一向に上昇する気色を呈しなかった。景気の谷底と考えられていたが、むしろ下降局面を迎っていた。

昭和57年度は、省エネルギーおよび省資源化が徹底し、エネルギーの転換もすすみ、エネルギーの多用化が行われたこともあって、資源エネルギー対策事業よりも、むしろ企業対策が大きな問題であった。従って重点施策は産業活性化であり、地場産業の経営基盤の強化であった。産業活性化のためには、企業立地の促進、電子関連産業の振興、技術開発力の強化が必要である。具体的対策として、工場立地促進対策、テクノポリス^(注15)建設促進事業、電子技術普及促進事業、電子関連業種等事業転換等促進事業、産

注15) テクノポリスについては、広島県政だより“ふれあい”8月号に基本構想が掲載されている。

業用ロボット普及促進対策，電子関連訓練施設整備事業，研究開発体制整備，下請企業振興事業，観光事業の振興となって表面に現われた。従来の中小企業対策等ではなく，広島県に不在の製造企業は電子部門産業であり，それらの企業を誘致し，企業の活性化を図るとともに，広島県全体へのカンフル注射とすべき対策にシフトした。このことは広島県自身が新しい時代にマッチした産業の育成へ，その対策転換が行われたことを意味していると考えられる。それ故に，昭和58年度の施策として，研究開発型企業の育成，技術開発力強化のために産学協同研究体制の推進，先端技術への対応として研究開発機構の設立，地域フロンティア技術開発事業，バイオマス技術特別研究が項目にのぼり，広島県が本確的に80年代のあるべき姿の創造に船出したものと信じている。同時に，都市基盤の整備，新しい都市づくりを実施するとともに，中国および中国圏を包含した中心あるいはリーダーとなるべきことが肝要である。

けれども県予算総額に占める商工労働部関係の割合は大きいと言うことはできない。第17表から判断すれば，第1次石油ショック後の長いトンネルの間は，商工関係に見るべき意欲がなく，不況による雇用対策に力点がおかれていたものと考えられる。第2次石油ショックによって表面化した

第17表 商工労および農政部の当初予算構成比 (単位 %)

項目	年別	47年	50年	53年	54年	55年	56年	57年	58年
県 予 算 総 額		100	100	100	100	100	100	100	100
商 工 労 働 部 関 係 費		4.9	5.4	5.8	5.4	4.7	5.0	4.8	4.7
商 工 費		3.4	3.9	1.0	0.9	0.9	1.0	4.0	3.9
労 働 費		1.5	1.4	4.8	4.5	3.8	4.0	0.8	0.8
農 林 水 産 業		7.6	6.6	7.7	8.4	8.7	8.5	7.9	—
農 業 費		2.6	2.6	3.1	3.2	3.2	3.3	3.0	—
畜 産 費		0.8	0.8	0.6	0.7	0.7	0.6	0.7	—
水 産 費		0.4	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4	0.3	—
農 地 費		3.8	2.8	3.7	4.2	4.3	4.1	3.9	—

経済のファンダメンタルズの変化に対応せざるを得なくなり、商工関係費に重点が移ったことを示している。商工労働関係予算よりも農林水産関係予算が多くなっている。しかし農林関係では米の豊作続きを解消するためにとられた減反政策の費用が、かなりのウェイトを占めていることを知るだろう。80年代に入ってから経済の安定成長、むしろ低成長時代の傾向を示すや否や、県活性化の中心的戦略として、^{注16)}(1)技術立県と産業拠点の分散配置(具体的には、異業種交流、中堅企業育成、産学官協同の研究開発機構設置、先端産業誘致、広島中央テクノポリス建設、中国内・陸上インダストリアル形成、新空港周辺地域への工業立地等々)、(2)県土の骨格を形成する幹線交通網の重点整備(山陽自動車道および中国横断自動車道の早期完成、本四架橋の全架橋完成、安芸灘諸島連絡架橋の計画促進、空港整備、県内肋骨整備)、(3)地域活力と創造性の開発・育成、(4)生産性の高い農林水産業の実現、(5)多彩な地域産業の展開、(6)多様化する需要に対応した観光開発、(7)情報機能の強化・サービス業の振興、(8)技術革新と高齢化の中における雇用の安定をあげている。換言すれば、広島県は山間部が広く、瀬戸内海沿岸にあるという地形から、商工農を通じて県内活性化をはかる必要があるのである。

VIII. あ と が き

これまでわれわれは、広島県が行なっている地場産業振興および産業活性化について、特徴ある部分を取扱ってきた。ここでわれわれが考えているいくつかの点について指適し、本論稿の締括にしたい。

(1) テクノポリスとデベロッパー

広島中央テクノポリスは、東広島市、黒瀬町、呉市にまたがって、技術開発に関する産学官協同の研究中心地にすえるべき構想のもとで、建設推進がなされている。賀茂学園都市の建設が行われているが、先端技術およびバイオマス等々の研究機関を中心に置き、その周辺に生活団地を造成す

注16) 日本経済新聞、昭和58年2月17日を参照。

ることが必要である。その住宅団地もスーパー・ストアあるいは商業区域を中心にして住宅を配置するという、いわゆるアメリカ型デベロッパーを行なうべきである。そうすれば道路網の整備，上下水道の配置，学校・病院・公園という社会設備の適地も決定されるはずである。斯様な事柄は充分認識していても，日本では実行に移されなかったのが実状である。しかしながら，これからのデベロッパに際しては，これらの配備を決定して後に造成すべきである。

(2) 情報センターの拠点に

広島県は県東部の中心都市福山，北部の中心地三次市，西部の中心都市広島市というように，ほぼ三角形で描かれる拠点地域がある。三次および庄原地域に県北大学設置構想があり，福山市に地場産業振興情報センターの設置構想がなされている。斯様な構想が実現すれば，備後および備北地域振興に役立つだろう。しかし，ここで言うわれわれの情報センターの設置は，中国および四国，さらに九州を含む情報の中心，引いてはアジアの中心に広島市を定着させるための構想である。例えば，広島工学部後地を産業振興会館とし，日本の主要産業の情報収録，世界の産業界の情報の収集，日本の各産業の見本市，新製品の展示，アジア地域の物産展あるいは国際的な製品の展示会場，中小企業の指導および育成等々，多目的会館に産れ換えさせることである。そうすることによって，企業自体の切磋琢磨が生じ，完全競争市場においても生き延びることができる産業へと成長するだろう。

また広島大学が賀茂学園都市への移転が修了した後は，国連大学の下部機関，仮称アジア地域研究機関として，アジア地域の文化，社会，経済，環境に関する情報をもとに，アジア地域に適した開発，あるいは先進国の迎った教訓にもとづいた援助等々が，フルートフルになるであろう。むしろ大学後地にアジアのイニシアルAを型どった建物とし，日本人のみならずアジア地域の住民も情報の提供を受け，さらに研究することも可能であり，振興会館で企業に関するテクニカル・インホームーションが得られる

となれば一石二鳥と利益は大きいだろう。さらに広島市周辺大学において、日本の文化、社会、経済および諸環境を研究あるいは理論修得に励むことができるように、受入れ機構の整備をすすめる必要がある。そのためには、6・3・3制を6・3・4制にし、現在大学でなされている一般教養を一部高等学校にまかせ、大学での教養科目は、専門科目に関連したものに限り、専門に関する教科を充分修得できるような三年制の大学に編成すべきである。そうすることによって、外国人留学生もゆっくり勉強することができるだろう。勿論彼らのために学園寮を提供し、われわれとともに食・住・学ができる体制を備えていなければならない。さすれば広島市が中四国の中心都市のみならず、アジアの研究都市として成長することになるのである。

(3) 農政と産業のドッキング

広島県の農業は、中国山脈のなかの山地と中部の三次、世羅、賀茂盆地を中心に米作(田耕地)が点在している。特に沿岸部では野菜(畑地)を主としているし、島嶼部は果実(かんきつ類)の栽培がなされている。これまでと同様に、中部に位置する三次、世羅盆地においては、米作を中心とし、裏作に麦、その他雑穀豆類を生産する。中国山地においては、肉用牛、乳用牛という畜産に主力をそそぎ、さらに縮羊を飼育する。中国縦貫自動車道に面した工業適地に、例えばハム工場、チーズ工場等々畜産加工企業を誘致し、これらと提携することによって、生産価格および販売価格を安定させ、収入の安定を図ることに努める。また、縮羊の毛は繊維企業(紡績)に全て販売し、斯様な企業もよりよいウール織物を製造することに努めれば、異業種間交流あるいは提携によって、過疎化および高齢化に歯止めをかけることができると思われる。新緑のシーズンから紅葉のシーズンまで、例えば牧場でバーベキュー、豊かな自然と山菜・川魚、家族の優和と健康といった天然の恩恵と観光にも役立ち、国鉄線廃止阻止にも一役かうことになるだろう。斯かる農業と産業のドッキングによって、若年労働力が豊富になれば、最先端技術による加工産業も、電子関連産業も流

通産業もともに誘致しやすくなるだろう。

中部盆地は米作に最も適しており、良質米の生産に励み、広島市を中心とした情報産業のアジア化（アジアの中核都市化）を形成することによって集まるアジア諸国民に、日本の良質米を多く食べてもらい、日本米を中心とした日本料理の普及に努めれば、米もまた日本社会あるいは日本人を理解させるための一役を担うことになるだろう。沿岸地帯は野菜作物（促成栽培あるいは近郊農作物栽培）に特化すべきであろう。広島県においては、野菜の自給率は極めて低く、大部分が県外産で占められている。島嶼部のかんきつ類栽培も限界を超えているように思われる。これは菜園畑をかんきつ栽培に切り換え、生産量の過剰と農作物の自由化の波に押されているためである。地味を肥し、よりよき土壌作りに努め、島嶼部に適した作物の栽培にのり出す必要がある。そうして食料品製造業と提携し、美味な食品製造の礎を築いて欲しいと考える。あるいは中国山地と島嶼部および沿岸地域とでは温度差がかなり生じている。このような自然現象を利用した野菜栽培も、関連産業と提携することによって、一石二鳥まで達しなくとも、それに近いメリットをもたらすだろう。さらに現在家庭から出るゴミを全て焼却しているけれども、ビニールのような化学製品を分別収集し、堆肥として土地に還元すれば、肥沃にして良質の作物が栽培される。このような施設あるいは設備を確保する必要がある。

(4) 行政の役割

これまで行政当局といえば、例えば不況対策、雇用対策、産業対策等々のように、その年々に生じた目前の対応に追われ過ぎているように考えられる。このような対策を行なうことは必要であるが、研究開発部門への財源投資となれば粗質と言わざるを得ない。産学協同あるいは産学官協同にしても、古くて目新しいものでもない。常に口先から飛び出していた言葉である。本確的に稔ある研究開発に取り組むならば、例えばテクノポリス建設のように、実利なき状態ではなく、積極的に行動し、民間部門が入らざるを得ないような状況をかもし出し、総合的な研究都市が形成されるこ

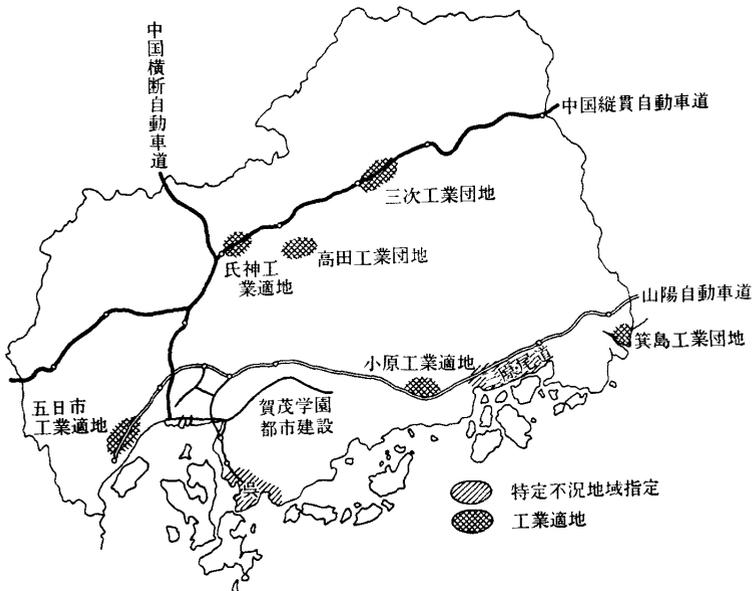
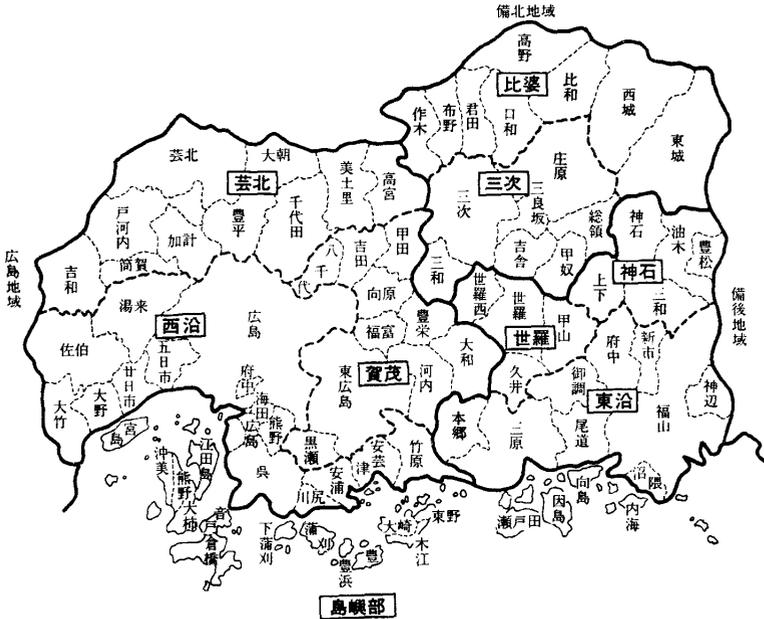
とが望ましい。基礎的研究がなされ、応用され、製品化されることによって、研究開発投資の乗数効果あるいは加速度効果が出現するのではないだろうか。地場産業の活性化、地域企業の活性化、ふるさと産業の育成、企業誘致、関連企業の振興と、どんなに立派な経典を普べてみても、中小企業の多い状態からみれば、研究開発といっても、必要性は認めるが積極的に手が出せないのではないだろうか。行政当局の役割は社会基盤の基礎、経済のファンタメンズの礎石に充分役立ち得るような活動をとらねばならないのではないだろうか。

平和都市広島が社会平和のもとでアジア・アフリカ諸国に貢献するためにも、根本的礎石を築かねばならない。

(1983.4.30)

参 考 資 料

- I 広島県中小企業情報センター：中小企業のための企業情報 No. 1～No. 45
- II 広島県：広島県の中小企業 昭和56年
- III 広島県：広島県地場産業実態調査 昭和56年
- IV 広島県 備後地域に係る地場産業振興ビジョン 昭和57年
- V 福山市：備後地域地場産業振興計画案 昭和58年
- VI 広島県：備北地域に係る地場産業振興ビジョン 昭和58年
- VII 広島県：広島地域に係る地場産業振興ビジョン 昭和58年
- VIII 広島農林統計協会：広島県における耕地の流動と土地利用の変化 昭和57年
- IX 広島農林統計協会：高令農業者の現状と将来志向 昭和57年
- X 広島農林統計協会：図説農家の経営とくらし 昭和58年
- XI 広島農林統計協会：備北の農業所得 昭和58年
- XII 広島農林統計協会：芸北の主要農畜産物の動向 昭和58年
- XIII 広島県：大豆栽培の手引 昭和57年
- XIV 広島県：ひろしまけんのやさい 昭和58年
- XV 経済企画総合研究会：国際経済分析 昭和57年
- XVI 中小企業庁：地場産業総合振興対策について 昭和56年



附：広島県市町村，地域区分，自動車道および工業団地